

# 四半期報告書

(第51期第3四半期)

**協和医科器械株式会社**

(E03001)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 協和医科器械株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
売上高 (千円)	42,808,220	14,384,956	53,989,418
経常利益 (千円)	575,234	240,889	514,578
四半期(当期)純利益 (千円)	327,246	149,526	273,682
純資産額 (千円)	—	4,493,470	4,390,454
総資産額 (千円)	—	18,267,464	17,113,296
1株当たり純資産額 (円)	—	530.35	518.16
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.62	17.64	32.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.79	17.25	31.69
自己資本比率 (%)	—	24.6	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,475	—	△686,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△490,622	—	△101,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,792	—	△71,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,093,942	2,106,881
従業員数 (名)	—	542	549

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	542 [77]
---------	----------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	496 [73]
---------	----------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
医療機器販売事業	12,258,985
その他の事業	498,699
合計	12,757,684

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
医療機器販売事業	13,695,451
その他の事業	689,504
合計	14,384,956

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の悪化、設備投資の減退等により景況は急速に悪化いたしました。

医療業界におきましては、引き続き、医師不足が深刻化しており、診療の縮小や休止を余儀なくされる医療機関が増加することとなりました。また、全国の公立病院では、経営効率化を図るため、医薬品や医療機器の共同購買、統合や独立法人化等に向けた動きがみられております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、高額備品を中心として、購入計画の見直しが行われる等、景況の悪化による影響が顕在化することとなりました。また、医療機関からの値下げ要求は、景況の悪化を受け、更に高まっており、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。そのため、医療機器ディーラーでは、経営基盤の強化が喫緊の経営課題となっており、合併や業務提携等に向けた動きが、これまで以上に加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価に医療機器を提供するため、「医療材料の購買・在庫管理ソフト(A S Pサービス)の提供」、「残価設定型リースプランによる商品販売」を推進し、医療機関の経営改善に資するとともに、新基幹システムの導入による社内業務の効率化および経費の見直しや圧縮に努めることにより、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は14,384百万円、営業利益は208百万円、経常利益は240百万円、四半期純利益は149百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高額備品の販売が景気後退の影響により低調に推移したものの、消耗品の販売が堅調に推移したことに加え、循環器関連の症例数増加に伴う高額消耗品および備品の販売が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は13,695百万円となりました。利益面では、消耗品の販売にて利益が確保できたことに加え、循環器関連の高額消耗品および備品の収益率の向上により、売上総利益は1,467百万円となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのA E D(自動体外式除細動器)の販売は低調に推移したものの、収益性の高い医療機器の修理及びメンテナンスが順調に推移したことにより、売上高は689百万円、売上総利益は183百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、総資産は、前連結会計年度末と比較して、1,154百万円(6.7%)増加し、18,267百万円となりました。負債は、前連結会計年度末と比較して、1,051百万円(8.3%)増加し、13,773百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して、103百万円(2.3%)増加し、4,493百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント減少し、24.6%となりました。

主たる増減としましては、資産の部は、受取手形及び売掛金が983百万円、商品及び製品が391百万円の増加、投資その他の資産が221百万円の減少となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が1,365百万円の増加となりました。純資産の部は、利益剰余金が242百万円の増加、その他有価証券評価差額金が139百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比較して、29百万円増加し、2,093百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは561百万円の収入となりました。

主な要因としましては、仕入債務の増加額1,365百万円、税金等調整前四半期純利益567百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額983百万円、たな卸資産の増加額391百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは490百万円の支出となりました。

主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出404百万円、長期前払費用の取得による支出22百万円、敷金・保証金の差入れによる支出20百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出83百万円の支出要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,478,080	8,844,529	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります
計	8,478,080	8,844,529	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	11,512個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	366,450株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	131円
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 131円 資本組入額 66円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ウ) 当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等を発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。

(エ) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

## 2 新株予約権の行使の条件

(ア) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位にいないなければならない。

(イ) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	8,478,080	—	835,743	—	742,148

(注) 当第3四半期会計期間末日後、本四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使があり、発行済株式総数残高366,449株、資本金残高24,185千円及び資本準備金残高23,819千円、それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,461,000	8,461	—
単元未満株式	普通株式 12,080	—	—
発行済株式総数	8,478,080	—	—
総株主の議決権	—	8,461	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が577株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	5,000	—	5,000	0.05
計	—	5,000	—	5,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	300	305	263	305	270	295	308	297	280
最低(円)	272	250	220	205	240	240	281	267	242

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,942	2,106,881
受取手形及び売掛金	10,215,179	9,231,889
商品及び製品	2,611,881	2,219,958
原材料及び貯蔵品	2,035	2,774
その他	556,933	449,856
貸倒引当金	△3,741	△3,399
流動資産合計	15,476,231	14,007,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 364,654	※1 382,850
土地	803,171	803,171
その他（純額）	※1 165,182	※1 199,952
有形固定資産合計	1,333,007	1,385,974
無形固定資産	486,824	526,225
投資その他の資産		
その他	1,005,934	1,227,064
貸倒引当金	△34,533	△33,930
投資その他の資産合計	971,400	1,193,134
固定資産合計	2,791,232	3,105,334
資産合計	18,267,464	17,113,296

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,875,079	11,509,565
未払法人税等	192,287	112,132
賞与引当金	185,329	—
その他	345,217	838,387
流動負債合計	13,597,913	12,460,085
固定負債		
退職給付引当金	89,163	85,052
その他	86,916	177,703
固定負債合計	176,079	262,756
負債合計	13,773,993	12,722,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	835,743	835,743
資本剰余金	742,148	742,148
利益剰余金	2,726,486	2,483,970
自己株式	△1,990	△1,845
株主資本合計	4,302,387	4,060,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,083	330,436
評価・換算差額等合計	191,083	330,436
純資産合計	4,493,470	4,390,454
負債純資産合計	18,267,464	17,113,296

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	42,808,220
売上原価	38,004,493
売上総利益	4,803,727
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,798,715
従業員賞与	527,459
退職給付費用	87,790
法定福利費	301,079
減価償却費	184,217
賃借料	377,617
業務委託費	270,413
貸倒引当金繰入額	945
その他	775,654
販売費及び一般管理費合計	4,323,892
営業利益	479,834
営業外収益	
受取利息	2,442
受取配当金	2,419
仕入割引	86,171
その他	11,689
営業外収益合計	102,722
営業外費用	
支払利息	4,400
売上割引	454
リース解約損	1,587
その他	880
営業外費用合計	7,323
経常利益	575,234
特別損失	
固定資産除却損	2,764
減損損失	1,192
投資有価証券評価損	3,990
特別損失合計	7,947
税金等調整前四半期純利益	567,286
法人税、住民税及び事業税	318,812
法人税等調整額	△78,772
法人税等合計	240,040
四半期純利益	327,246

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	14,384,956
売上原価	12,733,366
売上総利益	1,651,590
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	614,159
従業員賞与	185,329
退職給付費用	29,390
法定福利費	102,591
減価償却費	62,985
賃借料	121,608
業務委託費	93,126
その他	233,529
販売費及び一般管理費合計	1,442,720
営業利益	208,870
営業外収益	
受取利息	1,225
仕入割引	29,090
その他	3,437
営業外収益合計	33,753
営業外費用	
支払利息	1,234
売上割引	175
リース解約損	46
その他	277
営業外費用合計	1,734
経常利益	240,889
特別利益	
貸倒引当金戻入額	474
特別利益合計	474
特別損失	
固定資産除却損	193
減損損失	0
投資有価証券評価損	588
特別損失合計	782
税金等調整前四半期純利益	240,582
法人税、住民税及び事業税	170,468
法人税等調整額	△79,413
法人税等合計	91,055
四半期純利益	149,526

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	567,286
減価償却費	197,647
減損損失	1,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	945
受取利息及び受取配当金	△4,861
支払利息	4,400
固定資産除却損	2,764
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△983,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,365,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△157,038
その他	7,216
小計	806,152
利息及び配当金の受取額	3,078
利息の支払額	△4,400
法人税等の支払額	△243,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△46,777
無形固定資産の取得による支出	△404,071
投資有価証券の取得による支出	△3,540
長期前払費用の取得による支出	△22,243
敷金及び保証金の差入による支出	△20,676
敷金及び保証金の回収による収入	6,637
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△145
配当金の支払額	△83,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ <sup>1</sup> 2,093,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,040,719千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 984,940千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,093,942千円
	現金及び現金同等物 2,093,942千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,478,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,695,451	689,504	14,384,956	—	14,384,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,695,451	689,504	14,384,956	—	14,384,956
営業利益	498,013	35,768	533,782	(324,911)	208,870

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,166,112	1,642,108	42,808,220	—	42,808,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,166,112	1,642,108	42,808,220	—	42,808,220
営業利益	1,381,773	38,867	1,420,641	(940,806)	479,834

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	530円35銭	1株当たり純資産額	518円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,493,470	4,390,454
普通株式に係わる純資産額(千円)	4,493,470	4,390,454
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,478,080	8,478,080
普通株式の自己株式数(株)	5,577	5,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,472,503	8,473,003

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	38円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円79銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	327,246
普通株式に係る四半期純利益(千円)	327,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,472,899
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	186,656

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	17円64銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円25銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,526
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,472,686
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	194,389

#### (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(株式移転による持株会社の設立)
当社は平成21年4月13日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期日として株式移転により完全親会社を設立する「株式移転計画書」を作成し、平成21年5月1日開催の臨時株主総会において承認されました。
株式移転計画の概要は、次のとおりであります。
1. 株式移転による持株会社設立の目的 当社が属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に渡る医療機関による医療機器の共同購入の進展や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供する為の納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担増等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。 このような状況を踏まえ、当社は、今後、同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。
2. 株式移転の時期 平成21年7月1日
3. 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。
4. 持株会社の上場申請に関する事項 持株会社は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場申請を行うことを予定しており、完全子会社となる当社は上場廃止となりますが、持株会社が上場を果たすことにより、実質的に株式の上場を維持する予定であります。
5. 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への継承 当社が発行している新株予約権につきましては、既に権利行使されております。 また、当社では新株予約権付社債は発行していません。
6. 持株会社の概要
(1) 商号 協和医科ホールディングス株式会社
(2) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務
(3) 本店所在地 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
(4) 資本金 800百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月13日開催の取締役会において、平成21年7月1日を期日として株式移転により完全親会社を設立する「株式移転計画書」を作成し、平成21年5月1日開催の臨時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年5月15日

**【会社名】** 協和医科器械株式会社

**【英訳名】** KYOWA MEDICAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池谷保彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第51期第3四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。